(様式１)

令和４年度高知県水道広域化推進プラン策定委託業務

プロポーザル説明会参加申込書

高知県総務部市町村振興課長あて

　標記説明会に参加します。

　令和４年　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

参加者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法　人　名 | 職 | 氏　　名 | 連絡担当者に○を記入してください。 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※連絡担当者の連絡先を下記に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ-ｍａｉｌ　アドレス |  |

提出期限：令和４年３月25日（金）午後５時まで

提出先：高知県総務部市町村振興課　担当　三木

電話　０８８－８２３－９３１５

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　０８８－８２３－９７６７

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail　kochi-koueikigyou@ken.pref.kochi.lg.jp

（様式２）

令和４年度高知県水道広域化推進プラン策定委託

業務のプロポーザルに関する質疑書

令和４年　月　日

所在地

事業者名

担当者名

電話番号

FAX

E-mail

質疑内容

提出期限：令和４年４月１日（金）午後５時まで

提出先：高知県総務部市町村振興課　担当　三木

ＦＡＸ：０８８－８２３－９７６７

Ｅ-ｍａｉｌ：kochi-koueikigyou@ken.pref.kochi.lg.jp

（様式３）

参　加　申　込　書

令和４年　月　日

高知県知事　濵田　省司　あて

法人または共同企業体の代表者

（所在地）〒

（事業者名）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　 　印

連絡担当者

（部署名）

（職氏名）

（電話番号）

（ＦＡＸ）

（Ｅ-ｍａｉｌ）

令和４年度高知県水道広域化推進プラン策定委託業務公募型プロポーザル募集要領に基づき、令和４年度高知県水道広域化推進プラン策定委託業務に関するプロポーザルに参加を申し込みます。

また、募集要領で定められた資格要件を全て満たすことを誓約します。

※共同企業体の場合は構成法人を下記に記載してください。また、高知県との委託契約の締結までに、共同企業体の結成に関する協定書又はこれに準ずる書類（写し可）を添付してください。（協定書等の作成にあたっては、「高知県建設工事共同企業体取扱要領」に定める特定建設工事共同企業体協定書の様式を参考としてください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 法　人　名 | 所　在　地 | 業種・営業種目 |
| １ | （代表） |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

＜様式３　注意事項＞

　代表者印は忘れずに押印してください。

　代表者名は、法人の支社または支店の代表者名でも可とします。法人の支社または支店の代表者に代表権があれば、代表権があることの分かる書類（社内規定の写しなど）を添付してください。代表権がなければ、代表権がある方からの委任状（様式は問いません）を添付してください。

業種・営業種目は、主となる業務を記載してください。

＜添付資料＞

※共同企業体の場合、構成法人ごとに次の資料を作成してください。

１　別紙「法人概要書」

２　法人の登記簿謄本（全部事項証明書の履歴事項証明書で、発行３ヶ月以内のもの）

３　法人の納税証明書（発行３ヶ月以内のもの）

　　参加申込書を提出する日の前日までに納税期限の到来した高知県税について、滞納がないことが分かる証明書

　　法人の本店が高知県内にない場合は、本店の所在する都道府県の納税証明書（参加申込書を提出する日の前日までに納税期限の到来した都道府県税について、滞納がないことが分かる証明書）

４　法人の消費税及び地方消費税の納税証明書（発行３ヶ月以内のもの）

　　納税証明書『その３（未納税額のない証明用）』、『その３の２（「申告所得税」及び「復興特別所得税と消費税」及び「地方消費税」について未納税額のない証明用）』、『その３の３（「法人税と消費税」及び「地方消費税」について未納税額のない証明用）』のいずれか

（様式４）

法　人　概　要　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | |  | | | | |
| 本社又は本店等の所在地 | |  | | | | |
| 代表者　職・氏名 | |  | | | | |
| 従業員数等 | |  | | | | |
| 設立年月 | |  | | | | |
| 事業内容 | |  | | | | |
| 参　加　要　件 | 平成10年４月１日以降に業務が完了した本業務に類似する業務実績状況（日付の新しい業務から順に記入してください。） | | | | | |
| 業務名 | | 発注者 | 受託期間 | 業務の概要 | |
|  | |  |  |  | |
|  | |  |  |  | |
|  | |  |  |  | |
|  | |  |  |  | |
|  | |  |  |  | |
| 地方自治法施行令第167条の４に規定する者に該当 | | | | | ない・ある |
| 指名停止要領等に基づく指名停止等の期間中 | | | | | ない・ある |
| 県税の滞納 | | | | | ない・ある |
| 消費税及び地方消費税の滞納 | | | | | ない・ある |

※平成10年４月１日以降に完了した本業務に類似する業務（都道府県水道整備基本構想、都道府県水道ビジョン、都道府県水道広域化推進プラン、水道事業の広域化・連携、水道事業の経営健全化・経営戦略、水道事業のアセットマネジメント等）の実績を直近の業務から順に５件以内で記載し、記載した業務の内容が判明できる契約書等の写しを添付すること。

（様式５）

令和４年　月　日

高知県知事　濵田　省司　あて

所在地

事業者名

代表者名

　高知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合に、提出書類を開示することにより、今後当社が事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害する部分及びその具体的な理由は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 開示すると支障が生じる書類（書類のページ・箇所等） | 支障が生じる理由・生じる支障の内容を具体的に記入してください。 |
|  |  |